

No. 1

平成 5 年 度

# 帰国研修員フォローアップ調査団報告書

(国際税務行政セミナー)

平成 6 年 2 月

国際協力事業団  
八王子国際研修センター

八 王 七
J R
98 - 4

JICA  
703  
395  
THC  
IBRARY

国際協力事業団

27273

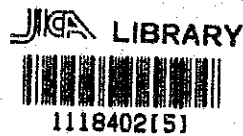
## 序 文

本報告書は、国際協力事業団が実施している集団研修「国際税務行政セミナー」（一般租税および上級租税）に参加した帰国研修員に対するフォローアップ事業の一環として、帰国研修員の所属機関および関連機関を訪問し、当該分野の派遣国の現状、研修効果の評価、研修に対する派遣国のニーズなどを調査するとともに、関連分野における指導を行うため、ブラジルおよびパラグアイの2カ国に派遣されたフォローアップチームの調査結果をまとめたものです。

本報告書が、当該研修分野における上記2カ国の現状、帰国研修員の活動状況などについて、関係各位の一層のご理解をいただくための一助となり、今後の研修プログラムの改善に資することができれば幸いです。

なお、本調査団の派遣に際しご協力をいただいた外務省、国税庁、並びに現地においてご指導とご協力をいただいた在外公館および関係機関の皆様に対し、厚くお礼申し上げます。

平成6年2月



国際協力事業団  
八王子国際研修センター

所長 戸井田 宣 雄



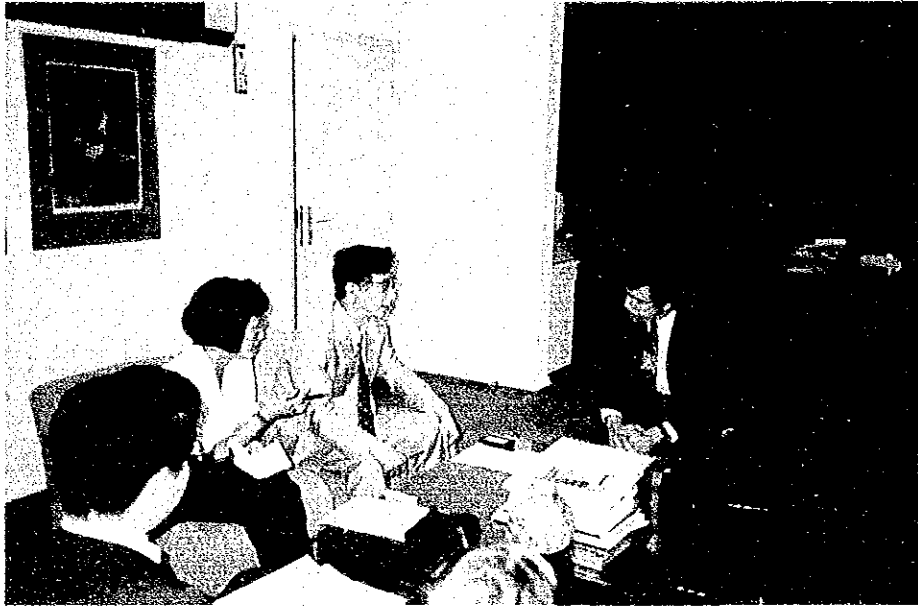


ブラジル連邦政府大蔵省財務局表敬



講演会（於 サンパウロ）





パラグアイ大蔵省財務局表敬



講演会（於 アスンシオン）





# 目 次

I 派遣チームの概要	1
1. 派遣目的	1
2. 団員構成	1
3. 調査日程・主要面会者	1
II フォローアップチーム調査内容	4
1. 当該国の当該技術の現状と問題点	4
2. 日本で実施した研修の成果等	6
(1) 帰国研修員の現在の所属先、職位、業務内容	6
(2) 帰国研修員に対する面接調査および質問票による調査の集計・分析結果	9
III 技術セミナー（指導）実施内容	12
1. 実施状況（日時、場所、参加者数等）	12
2. 参加者との質疑応答内容（要約）	12
3. 実施成果等	14
IV 当該研修セミナー改善への具体的提言	15
1. 当該セミナーの概要	15
(1) セミナー開設年度および開設の経緯	15
(2) 研修内容	15
2. セミナー改善への提言	17
V 添付資料	19
1. Questionnaire	20
2. 当該国訪問機関に提出した英文所見	24
3. 講演会の配布資料	33
4. 国別帰国研修員数	40



## I 派遣チームの概要

### 1. 派遣の目的

国際税務行政セミナーのフォローアップ調査としては、1975年度にフィリピン、マレーシア、シンガポールおよび大韓民国の4カ国、1981年度にインド、スリ・ランカの2カ国、1987年度にスリ・ランカ、シンガポールおよび大韓民国の3カ国に派遣した実績がある。

今回は、参加国のうちブラジルとパラグアイの2カ国を対象に、帰国研修員の所属先およびその関係機関を訪問し、わが国で実施した研修の成果を測定するとともに、2カ国の税務行政の実情を調査し、その問題点とニーズを把握することにより、今後のセミナーの実施にあたりその質的向上と改善に資することを目的として派遣した。

### 2. 調査団の構成

調査団は以下の3名をもって構成した。

団長（総括）	朱雀井 亮	国税庁課税部資料調査課長
技術指導	石川 喜久二郎	国税庁税務大学校教務課 (ISTAX 担当)
企画業務調整	福地 厚治	国際協力事業団 八王子国際研修センター研修課

### 3. 調査日程・主要面会者

今回の調査団は12月4日から12月20日までの17日間、別表3-1の日程でブラジルおよびパラグアイの2カ国に派遣された。

なお、主要な面会者は別表3-2のとおりである。

3-1 調査日程

月日	曜日	日 程
12月4日	土	移動（東京発）
12月5日	日	（ブラジリア着）
12月6日	月	JICA事務所打ち合せ 大使館表敬 連邦政府大蔵省財務局表敬
12月7日	火	帰国研修員面談（調査団主催懇親会） 外務省研修課表敬 事務所報告
12月8日	水	移動（ブラジリアーサハ°ウ） サハ°ウ事務所打ち合せ サハ°ウ総領事館表敬
12月9日	木	TOZAN 視察 帰国研修員面談
12月10日	金	サハ°ウ州財務局表敬 討論会開催（調査団主催懇親会）
12月11日	土	資料整理
12月12日	日	資料整理
12月13日	月	移動（サハ°ウーアソソ）
12月14日	火	パラク°アイ事務所打ち合せ 大使館表敬
12月15日	水	大蔵省財務局表敬 帰国研修員面談（調査団主催懇親会） プロジェクトサイト視察（電気通信センター、人造りセンター）
12月16日	木	討論会開催 事務所報告
12月17日	金	移動（アソソ発）
12月18日	土	（サンフランシスコ着）
12月19日	日	（サンフランシスコ発）
12月20日	月	（東京着）

### 3-2 主な面会者

- 12月6日 (月) JICAブラジル事務所打ち合せ  
 楠木所長 鈴木職員  
 日本大使館表敬  
 渡辺公使  
 連邦政府大蔵省財務局表敬  
 Dr. Tarcizio Diona de Medeiros 次長他
- 12月7日 (火) 帰国研修員面談  
 Mr. Paulo Toshio Motoki 他2名 (\*1)  
 外務省表敬  
 Mr. Bonda Silos 研修課担当官
- 12月8日 (水) 移動(ブラジリア → サンパウロ)  
 JICAサンパウロ事務所打ち合せ  
 寺内所長 斎藤室長  
 総領事館表敬  
 田中総領事
- 12月9日 (木) TOZAN 視察  
 吉川副社長他  
 帰国研修員面談  
 Mr. Eurico Hideki Ueda 他 13名 (\*1)
- 12月10日 (金) サンパウロ州財務局訪問  
 Mr. Claudio C. Forghieri 次長他  
 討論会開催  
 帰国研修員を含め約80名出席
- 12月14日 (火) JICAパラグアイ事務所打ち合せ  
 清水課長  
 日本大使館表敬  
 小野大使
- 12月15日 (水) 大蔵省財務局表敬  
 Dr. Carlos Sosa Jovellanos 次長  
 帰国研修員面談  
 Mr. A. M. Avalos 他 7名 (\*1)  
 プロシエ外視察 (電気通信センター、人造りセンター)
- 12月16日 (木) 討論会開催  
 帰国研修員を含め約45名出席

(\*1) 「帰国研修員の現在の職位等」参照

## II フォローアップチーム調査内容

### 1. 派遣先国の税務分野の現状と問題点

#### (1) ブラジル

##### ア. 現 状

ブラジルでは、連邦政府、州政府、市が、それぞれ性格の異なった税金によって歳入を支えていると同時に、連邦政府は歳入のうち一部を州政府への予算の配布という形で交付を行っている（日本と同じ）。

代表的な税金としては、連邦政府には輸出税・輸入税、所得税、生産税（たばこ等）、利子税が、州政府には流通税（付加価値税の一種）が、市の税金には、燃料の売上に係わるものと相続税がある。

連邦政府の歳入に占める税目の割合としては、所得税が6割、生産税が2割となっており、給与所得者には源泉徴収制度も導入されている。

現在、人口が急増しているにもかかわらず、税収が増えないというアンバランスの状態にあり、税収確保が急務となっている。

##### イ. 問題点

ブラジルでは、先の大統領が公職を追放された例をはじめ、国会議員等の代議士から公務員に至るまで、汚職・収賄が横行しており、特に金持ちほど税金を納めてこないことが、税務行政にとって、国民の不信感を招き、大きな問題となっている。

一方、個々の事業者も代金受領時に領収書を発行する商習慣が一般的でなく、領収書を発行しない取引は、全てごまかすのが当たり前のように考えている風潮がある。また、インフレーションの進行の著しいブラジルでは、適正に会計帳簿を記帳すること自体が困難を伴うことも事実であるが、いずれにしても適正な申告を期待することが困難な状況にある。

実際の調査に際しても、納税者からの不服申立てが多く見られ、金額的にみると、増差税額の9割を占めている。また、税務当局が勝訴した場合でも、訴訟手続に時間が掛かるため、いざ納付の段になると相手方に資力がなくなってるケースが多く、実効の乏しい結果となっている。

さらにたとえ禁固刑になったとしても、数週間で出所した例を数えるのみで、実効のある法制の完備が望まれる次第である。

これら直面する諸問題の解決のために、現行の体制下では、以下のような施策を税務執行上採用し、税務調査時に実施している。

- ①コンピュータ等による連年の申告状況の分析。

②支払資料等による納税者の売上内容との照合。

③多額な金額の取引に着目して調査。

④大企業、自由職業者を中心に監視を実施。なお、国会議員等の汚職・脱税問題には、特別にチームを設置。

制度的には、滞納処分について、日本では徴収官に差押え・換価処分等の権限を付与し、迅速な処理が行えるよう、法律によって、税務職員に広汎な権限が認められているのに反し、ブラジルでは、これらの行政処分を行えるのは検察当局等の他の行政機関に委ねられており、税務当局の権限の限界が、一貫した事務運営の観点からは、大きな負担となっている。フォローアップチームとしては、上記日本の徴収制度を紹介し、効率的な運営体制の示唆を行った。

## (2) パラグアイ

### ア. 現 状

パラグアイでは、数年前の税制改革の際、付加価値税が初めて導入され、財政を支える大きな柱となってきている。税率は10%で、すべての取引を課税対象としているが、未だ国民すべてにまで、付加価値税の知識が周知されていないこともあり、今後とも広報活動を充実していきたい模様である。ちなみにパラグアイではそれまで、広く国民に負担を求める税がなく、税金を納める者自体、少なかったという現実がある。現在でも個人の所得税の制度はなく、国家の歳入は殆どが国営のイタイプダムの電力をブラジル、アルゼンチンへ輸出して得た外貨によって支えている状況にある。

### イ. 問題点

日本では、小学生の一人一人にいたるまで、税金というものの存在を知っている事実が驚いた。一との帰国研修員の話に示されるように、パラグアイでは税に対する認識が乏しく、国民全般に、税に対する理解を求めていくことが、税務当局に課せられた重要な課題となっている。

パラグアイでは、一般的にみても、社会資本の整備が遅れており、教育水準全般の量的拡大・質的向上が、納税教育を図る上にも肝要といえる。

先進諸国の税制を導入するに当たっては、その国に適した税制の完備を図るとともに、税務執行面においても脱税の摘発等、厳格な側面とともに、広報活動を行い、国民に納税教育を行っていく必要が急務の課題といえる。

また、税務行政を支えている税務職員の採用、人材育成のために、税務大学校などの研修実施機関がなく、優秀な人材が育ってこないという悩みをかかえている。

## 2. 日本で実施した研修の成果等

### (1) 帰国研修員の現在の職位等

今回の調査で、ブラジルについては対象となる上級コース帰国研修員13名中11名にまた一般コースについては対象者11名中8名に面接ないし質問票の回収ができた。殆どのが税務分野に留まっており、定着率は非常に高い。

パラグアイでは、上級コース対象者2名の中1名（他の1名は故人）、一般コースの対象者10名中6名に面接することができた。

両国ともに帰国研修員は帰国後数年のうちに昇進しており、わが国での研修の経験を活かしてそれぞれの部署で活躍している。

参加時の職位と現在の職位を比較したものを下表に示す。

#### Brazil

#### Senior Tax Program

Name	Year of participation	Post (at the time of participation)	Present Post (December, 1993)
Mr. Paulo Toshio Motoki	1977	Division Chief Ministry of Finance	Assessor Ministerio da Ciencia e Tecnologia
Mr. Tarcizio Diona Medeiros	1978	Director Ministry of Finance	Director-Adjunto Departamento da Receita Federal
Mr. Eurico Hideki Ueda	1979	Tax Advisor Department of Finance Sao Paulo	Vice Secretary Economy and Planning Secretariat, Sao Paulo
Mr. Benjamin Italo Augusto Ciavolih	1981	Tax Advisor Department of Finance Sao Paulo	Federal Tax Agent Federal Income Office, Sao Paulo
Mr. Romeo Valmor Boettcher	1982	General Coordinator Secretary of Finance, Rio Grande	*
Mr. Sergio Santiago da Rosa	1983	Coordinator Federal Revenue Secretary	Manager District Office, Rio de Janeiro
Mr. Abarm Delano Wigutow	1985	Tax Officer Secretaria Fazenda, Rio de Janeiro	State Tax Agent Finance Secretariat, Rio de Janeiro
Mr. Enrique Shiguemi Nakagaki	1988	Advisor Finance Secretariat, Sao Paulo	Advisor Finance Secretariat, Sao Paulo
Mr. Mario Nakagome	1989	Revenue Inspector Finance Secretariat, Sao Paulo	Revenue Inspector Finance Secretariat, Sao Paulo
Ms. Eliana M.P.F. Oliveira	1990	Assistant Finance Secretariat, Sao Paulo	Revenue Inspector Finance Secretariat, Sao Paulo



Name	Year of Participation	Post (at the time of participation)	Present Post (December, 1993)
Mr. Valquir S. Marques	1991	Tax Advisor Secretariat of Finance & Planning, Santa Catarina	Manager Department of Tributary Credit, Planning & Finance Santa Catarina
Mr. Denis Dos Santos Rosa	1992	Tax Advisor Secretariat of Planning & Finance	*
Mr. Heli Sasaki	1993	Chief of Collection Division Federal Revenue Secretary	Chief of Collection Division Federal Revenue Secretary

### General Tax Programme

Name	Year of Participation	Post (at the time of participation)	Present Post (December, 1993)
Mr. Armando C. Sobrinho	1980	Federal Revenue Investigator	Federal Tax Agent, Federal Income Office of S. P
Mr. Jose Roberto Moreira de Melo	1981	Federal Tax Agent Ministry of Finance	Judge Tax Tribunal, Brasilia
Ms. Mitie Nagoshi Mantkoku	1982	Technical Training Finance Secretariat, Sao Paulo	Advisor, Finance Secretariat, Sao Paulo
Mr. Cassio Federico Camargo Rolim	1983	Senior Resercher Foundation of Economics Research Institute	Professor Department of Economics University of Parana
Mr. Sabestiao Oje Muniz	1984	Advisor Dept. of Finance, Santa Catarina	*
Mr. Mario Trabulsi Filho	1986	Auditor Fiscal Ministry of Finance	*
Mr. Jose Alfredo Duarte Filho	1987	Coordinator Secretary of Finance, Rio Grande	Assessor do Senador Senado Federal
Ms. Harumi Arashiro Goya	1990	Assistant of Director Finance Secretariat, Sao Paulo	Assistant Chief Finance Secretariat, Sao Paulo
Mr. Marcos Vinicious Neder de Lima	1991	Tax Supervisor Federal Revenue Department	Tax Supervisor Florianopolis Tax Office Examination Office
Ms. Ying Lin Hsieh	1992	Assistant of Planning Dept. Finance Secretariat, Sao Paulo	Revenue Inspector Finance Secretariat, Sao Paulo
Mr. Dorin Primo Avelino	1993	State Secretariat of Planning & Finance, Santa Catarina	State Secretariat of Planning & Finance, Santa Catarina

Paraguay

Senior Tax Program

Name	Year of Participation	Post (at the time of participation)	Present Post (December, 1993)
Mr. Mario Lopez Gonz	1979	Tax Technical Advisor Income Tax Bureau	External Auditor Sub-Secretariat, Min. of finance
Mr. Juan del Rosario	1980	Direction de Impuestos	deceased

General Tax Program

Name	Year of Participation	Post (at the time of participation)	Present Post (December, 1993)
Mr. Victor Raul Lopez Arzmeandia	1983	External Auditor Fiscal Division	External Auditor
Mr. Isacio Vergada Candia	1984	Income Tax Officer Tax Office	Large-scale Taxpayer Office
Mr. Osvaldo Clementin Fretes Aguirre	1985	Auditor Tax Revenue Office	*
Ms. Maria de Lourdes Obelelar	1986	Systems Analyst Income Tax Office	*
Mr. Alejandro Martine Avalos Valdez	1987	Secretario General Direccion de Impuesto	*
Mr. Jose Esteban Acosta Morales	1988	Auditor Tax Revenue Office	Head Internal Auditing
Ms. Petronia Lucia Aguero	1989	Head of Division Direccion de Impuesto a la Renta	Auditor Large-scale Taxpayer Office
Mr. Walter Allan Taboada Zarza	1990	Asesor Juridico Direccion de Impuesto a la Renta	Technical Advisor Sub-secretary office
Mr. Juan Jose Manevy Osnaghi	1991	Tax Auditor General Tax and Auditing Office	External Auditor General Direction of Auditing
Ms. Marisa Eliodora Acosta Morales	1993	Analyst Subsecretary Office	Analyst Subsecretary Office

Present Post 欄に\*印は連絡がとれなかったもの

(2) 帰国研修員に対する質問票による調査の集計・分析結果

(2)-1 ブラジル

ア. 上級租税

- a. 研修プログラムで一番有益であったこと
- カントリーレポートの発表・討議  
— 税務執行の職にあるものが相互に知識や経験に基づいて、意見を交換することが出来たので—
  - 国税局、税務署等の視察  
— 日本の税務職員の働いている様子を実際に見ることができたので—
- b. 研修改善のための提言
- 脱税防止のための施策をカントリーレポートの討議のテーマに加えて欲しい
  - 「消費税」「日本の税の歴史の沿革」の講義を加えて欲しい
- c. 研修対象者の範囲
- 上級コースは部課長、一般コースには調査担当課長・調査官
- d. 帰国後、研修で得たことを税制・税務行政の改善に役立てる機会があったか
- 研修で学んだことは何等かの形で日々の業務に役だっている
  - 税務行政のADP化は自国でも応用可能である
- e. その他フォローアップに対する提言
- 日本の税務執行の改善施策について、今後とも情報が欲しい
- f. その他のコメント
- 上級コースでも調査に関する講義がほしかった

イ. 一般租税

- a. 研修プログラムで一番有益であったこと
- 消費税法、ADPとKSKシステム  
— 自分の業務に関連するところが多いので—
- b. 研修改善のための提言
- コンピューターの増設
  - ADPとKSKシステムの納税者に対する申告および納付管理をもっと学びたかった
- c. 研修対象者の範囲
- 上級コースは部課長、一般コースには調査官が望ましい
- d. 帰国後、研修で得たことを税制・税務行政の改善に役立てる機会があったか

- 研修で学んだことは何等かの形で日々の税務行政に役だっているが、システムの違いによる障害を克服するのが難しい状態にある
- 学んだことを教える立場（教育担当）にいないのが残念である
- e. その他フォローアップに対する提言
  - 日本の税務執行について今後とも情報を提供して欲しい

(2)-2 パラグアイ

ア. 上級租税

- a. 研修プログラムで一番有益であったこと
  - カントリーレポートの発表・討議
  - 源泉徴収制度、国際課税の講義
- b. 研修改善のための提言
  - 税務調査に関する講義を加えて欲しい
- c. 研修対象者の範囲
  - 一般コースには広く各部署からの人選が望ましい
- d. 帰国後、研修で得たことを税制・税務行政の改善に役立てる機会があったか
  - 研修で学んだことは何等かの形で日々の税務行政に役だっているが日本の制度が進んでいるので、自国で応用していくには、まだ時間を要する。税制、税務行政の改革にとまないう順位とり入れていきたいと考えている。

イ. 一般租税

- a. 研修プログラムで一番有益であったこと
  - 消費税法—自国でも1992年に導入されたので—
  - 自主申告制度—自国でも同じ制度を採用しているので—
  - 職員研修
  - グループレポート作成および発表
  - 外国人講師による講義
- b. 研修改善のための提言
  - 各国における税務調査の概要の講義を加えて欲しい
- c. 研修対象者の範囲
  - 特に意見なし
- d. 帰国後、研修で得たことを税制・税務行政の改善に役立てる機会があったか

- 学んだことを提言できるポストにいないのが残念である
- その他フォローアップに対する提言
  - 日本の税制・税務執行について今後ともアップデートな情報を提供して欲しい

### Ⅲ 技術セミナー実施内容

#### 1. 実施状況

##### (1) サンパウロ州財務局での討論会

- ・日 時：12月10日（金）
- ・出席者：フォローアップチーム—朱雀井亮、石川喜久二郎、福地厚治  
JICA現地事務所—斉藤良夫、領事官—ヒロ・リア・オカヤマ
- ・相手側：サンパウロ州財務局職員約80名
- ・場 所：サンパウロ州財務局会議室
- ・話 題：朱雀井課長より、「日本の税務行政の概要」及び「最近の税制改正」について講演。  
また、納税教育、広報活動の資料として、「惑星アトン（英語版）」を上映。  
引き続き州財務局のパンザリーニ氏からブラジル及びサンパウロ州の税制について  
講演あり（同時開催）。  
その後、質疑応答を行う。

##### (2) パラグアイ大蔵省税務局での討論会

- ・日 時：12月16日（木）
- ・出席者：フォローアップチーム—朱雀井亮、石川喜久二郎、福地厚治  
JICA事務所—高田職員
- ・相手側：パラグアイ大蔵省税務局職員約44名
- ・場 所：パラグアイ大蔵省税務局会議室
- ・話 題：朱雀井課長より、「日本の税務行政の概要」及び「最近の税制改正」について講演。  
また、納税教育、広報活動の資料として、「惑星アトン（英語版）」を上映。  
その後、質疑応答を行う。

##### (3) 講演会資料

- ・朱雀井課長講演資料 「日本の税務行政の概要」及び「最近の税制改正」
- ・パンザリーニ氏講演資料 「ブラジル及びサンパウロ州の税制概要」

#### 2. 参加者との質疑応答内容（要約）

両政府とも、脱税や滞納を巡って、いかに納税者の意識を高め、申告水準を向上させるかが重要な課題となっている。

質疑応答としては、次のような議論が交わされた。

(1) サンパウロ州財務局での討論会

- 職員の構成、採用関係
  - ・日本の税務職員の人数、配置及び採用方法。
- 税務調査関係
  - ・ブラジルでは、政治家をはじめ、有力者の税務調査に関しては、第三者からの干渉・圧力が多く、困難を究めているが、日本では、いかに対処しているか。
  - ・調査によって増加する税収はどのくらいか。
  - ・ひそかに調査するような（内偵行為）部署はあるのか。
- 滞納処分関係
  - 滞納処理をどう効果的に進めているか。

(2) パラグアイ大蔵省税務局での討論会

- 職員の構成、採用関係
  - ・職員の人材育成、人事管理はどのようにしているか。
  - ・調査官をどのように配置しているか。
- 税務調査関係
  - ・調査の際の選定基準は。
  - ・調査に際しては、過去に遡及して調査しているのか。
  - ・脱税の率はどれくらいか。

(3) 当方回答要旨

- 職員の構成、採用関係

国税職員の人員は、約5万6千名を数え、国税庁以下、全国12の国税局と500余の税務署に配置している。また、この内、実際に納税者と接触する現場にある調査官及び徴収官は4万名程である。これら調査官及び徴収官の採用については、高校卒業者及び大学卒業者いずれも税務職員としての専門試験制度があり、給与水準も他の公務員に比べ、若干高めにするなど、優秀な人材を広く募集することとしている。

職員の人事管理に関しては、監察官制度を設けて、税務職員の不正行為等が行われないよう指導監督の任に当たっている。また、一般的に言って、日本の社会全体のモラルが高いことが、国税庁も含め、日本の組織に認められている共通した性格となっている。
- 税務調査関係

税務調査に当たっては、全ての税務者を調査することは、物理的に不可能なので、脱税を行っていると思われる者を優先して選定し、調査対象としている。調査にあたるのは、全

国の国税局・税務署であるが、特に悪質と想定される納税者に対しては、内偵行為などによって、事前に情報収集作業を実施するなど、充実した調査を行っている。一般的に税務署では、事前に相手方に予告連絡を行い調査に臨んでいるが、これら悪質なものに対しては、事前連絡をせず、厳しい姿勢で調査に当たっている。各国税局には、脱税を刑事事件として告発している査察部と税務署の調査を支援・指導している資料調査課という組織があり、特に優秀な調査官を配置している。また、調査対象年度も時効期限の7年まで遡及している。但し、単純な間違いによる場合は3年まで。

これら税務調査によって増加する税額は、当初の申告された税収の3%程度になっている。この数字がそのまま日本での脱税率を表現するものとは言えないにしても、反面、納税者の当初の申告水準の高さを伺い知ることができる。

日本でも政治家など著名人の調査には、慎重を期すことが必要だが、干渉・圧力に際しては、毅然たる態度で対処している。最近では、検察庁と並んで国税の調査も恐れられる存在となってきている。

#### ○ 滞納処分関係

税金が納付されない場合には、まず督促状を送付し、納税者に喚起を促すが、その後も納付が認められない場合には、裁判所の許可を待つまでもなく、税務職員の権限において納税者の財産の差押え、処分を行うことが、税法によって職務権限として付与されている。

### 3. 実施成果等

両政府とも、帰国研修員のみならず、それぞれの政府機関に属する税務職員を対象にして、講演会が開催された。サンパウロ市では80名余、アスンシオン市でも40名余に上る聴講者を得、広く日本の税制・税務行政に渡る知識を伝える機会を得た。

なかでも、職員の育成、調査方法、滞納処分等に関して質問が多く、税制の整備よりも、現行の制度の下で、税収をいかに延ばしていくかの、実務的な問題に対して、有益な示唆を与えることが出来た。

特に、パラグアイでは、「惑星アトン（英語版）」は好評を得、当日出席していた研修担当幹部よりも、スペイン語版を作り、早速同国においても納税教育・広報活動のメディアとして活用したい旨申し出があった。



#### IV 当該セミナー改善への提言

##### 1. 国際税務行政セミナーの概要

###### (1) 開設年度および経緯

###### ア. 国際税務行政セミナー（一般租税コース）

国際税務行政セミナー（一般租税コース）は、アジア諸国からの税務行政分野の研修に対する強い要望に応えるため、その前身である「アジア租税セミナー」としてアジア諸国を対象に1968年度に開設された。

1973年からは、特定分野をより深く研修するため、「直接税」と「間接税」の2コースに分割して実施された。この間対象国がアジアだけでなく他の地域にも拡大された。

その後、直接税への要望が高まったこともあり、上記の2コースを統合し、1979年から「一般租税セミナー」の名称で実施されることとなった。また、研修期間も6週間から10週間に延長された。

その間 研修内容の見直しが行われ、1990年度からは現在の「国際税務行政セミナー（一般租税コース）」として実施されている。

###### イ. 国際税務行政セミナー（上級租税コース）

国際税務行政セミナー（上級租税コース）は、一般租税が税務行政の実務者を対象としているのに対し、各国の税務行政の幹部職員を対象として1974年に開設された。研修は予め定められたテーマにつき各参加者のプレゼンテーション、討論を中心に実施している。

1990年度からは一般租税と同様に呼称を国際税務行政セミナー（上級租税コース）に変更した。

(国際税務行政セミナー変遷図参照)

###### (2) 研修内容等

###### ア. 国際税務行政セミナー（一般租税）

講義：日本の税制および税務行政

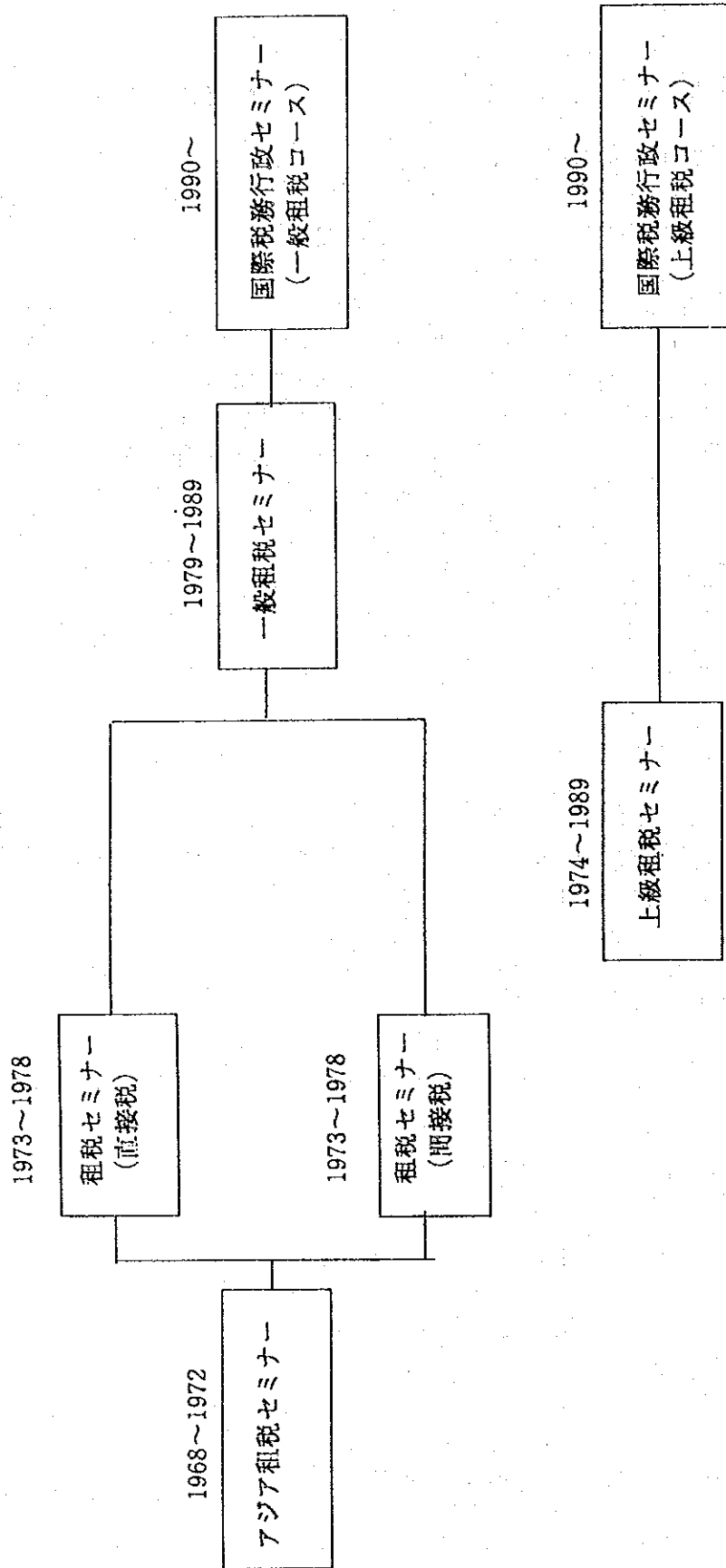
特別講義

視察

カントリーレポート発表／討論

グループレポート作成／発表

国際税務行政セミナーの変遷図



## イ. 国際税務行政セミナー（上級租税コース）

カントリーレポート発表／討論

講義：日本の税制および税務行政

視察

## 2. セミナー改善への提言

前回（1987年度）派遣のフォローアップ調査団は下記 6 項目の改善への提言を行っている。（主に一般租税セミナーについて）

- a) 参加国のレベルの均一を図るため、割当国の選定に当たってはバランスを十分に考慮する。
- b) セミナーの実施に当たってはテキストを出来るだけ事前に配布し、講義は補足程度にとどめ、討論の時間を十分に確保する。  
また、実際に各国の抱える問題点について取り上げ、その討議を通じて解決の道を探るなど実践的な討議を行う。
- c) 英語での直接講義を多くするよう検討するとともに、止むを得ない場合は、講義者と通訳者の事前打ち合わせを密にしコミュニケーションの円滑化をはかる。
- d) 視聴覚教材を一層充実し、講義の活性化を図る。
- e) 視察に当たっては、単なる概要説明にとどまらず、プラクティカルな面を重視する。なお、現場における税務職員との意見交換の場を広げる。
- f) 帰国研修員に対する資料の送付をはじめ、幅広い情報交換を含めたフォローアップを行う。

上記の提言についてその後の改善（主に一般租税セミナー）について、検討してみることにする。

a) については、相手国に対する要望調査、他のコース／セミナーとのバランス等の要因があり、実施機関のみでは決定できない問題ではあるが、割当国の選定は今後とも慎重に対処する必要がある。

b)、c) は主に講師の英語力の問題であるが、税務という特殊な分野ということもあり、英語で直接講義出来る講師の数は限られているという事情はあるが、通訳を介する場合でも一方通行の講義ではなく、適宜質疑応答、討論を組み入れて講義ができる講師の数はまだ不十分である。ただし教材については、1992年度に従来のレジメタイプにかわり、講本タイプのテキストを作成するなどかなり改善されている。

d) については、日本語版のビデオテープに英語のスーパーインポーズを入れるなど逐次拡充されてはいるが、未だ充分とはいえない。予算の制約もあるが今後とも計画的に拡充を図る必要がある。

e) の視察に関しては、概要説明の域を出ていないが、署員との交流については、税務大学校の生徒との交換会という形で実施されている。

f) のフォローアップについては、帰国研修員の動向調査が困難なこともあり、必ずしも充分とはいえないが、今回調査団が訪問した2カ国では帰国研修員の同窓会がかなり組織的に運営されており、同窓会を通じたフォローアップ充実も一法であろう。

以上を踏まえ、今回のフォローアップ調査の結果下記のように提言する。

- (1) 一方通行の講義を避け、適宜質疑応答、討論を組み入れるよう講師に徹底する。また、直接英語で講義の出来る講師の割合を増やす。
- (2) 教材の質的向上を図る。
- (3) 視聴覚教材の計画的な拡充を図る。
- (4) 視察先の重複を避け一か所毎の内容を充実させる。

## 添付資料

1. Questionnaire
2. 当該国訪問機関に提出した英文所見
3. 講演会の配布資料
4. 国別帰国研修員数

## QUESTIONNAIRE

### I GENERAL QUESTION

(1) Full Name \_\_\_\_\_

(2) Office Address \_\_\_\_\_

(3) Home Address \_\_\_\_\_

(4) Year of Participation \_\_\_\_\_

Senior Tax Programme

General Tax Programme

(5) Employment Record after Completion of Training in Japan

Year of Service	Post	Organization

(6) Brief description of Your Present Duties

-----  
-----  
-----

(7) Is your present job related to the Seminar

Yes \_\_\_\_\_

No \_\_\_\_\_

II Question on the Seminar

- (1) What was the most beneficial in the programme? ( Choose one among the following items and give the reason.)

Senior Tax Programme

- a) Round -table Discussion
- b) Lectures
- c) Observation
- d) Others

General Tax Programme

- a) Self-assessment System
- b) Blue Return System
- c) Training for Tax Officials
- d) ADP (Computerization)
- e) Withholding Tax System
- f) International Taxation
- g) Consumption Tax System
- h) Lectures by Expert from Abroad
- i) Report Making and Presentation
- j) Others

Reason

-----  
-----  
-----  
-----

- (2) Do you have any proposal or suggestion on the following items for the further improvement of the seminar ?

- a) Duration
- b) Number of participants
- c) Textbooks and reference materials

d) Time allocation

e) Facilities and Equipment

f) What subject do you recommend to be taken up as theme of report and discussion?

(3) What level of post in your organization may suit best for the seminar ?

a) Senior Tax Programme:

b) General Tax Programme:

(4) Have you had any opportunity to introduce a new system or improve the existing one, being hinted through the seminar ?

YES

NO

If Yes, how ?

-----  
-----  
-----

If No, what restraints ?

-----  
-----  
-----

### III QUESTION ON THE FOLLOW UP SERVICE

(1) Do You have any relationship with Japan officially or personally?

YES

NO

(2) Are you a member of JICA Alumni Association?

YES

NO



(3) If you have any request to the Japanese Government /JICA, please state below.

January 14, 1994

Dr. Tarcizio Dinoá de Medeiros  
Diretor-Adjunto  
Departamento da Receita Federal  
Brasilia-DF

Dear Sir,

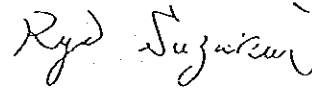
FOLLOW-UP TEAM FOR EX-PARTICIPANTS OF SEMINAR ON TAXATION

We should like to express our sincere gratitude for your kindness and hospitality extended to us when we paid a visit to your office in connection with the follow-up service for the ex-participants of the Seminar on Taxation.

It was a beneficial opportunity for us to know the real situation of tax system in your country. We are much pleased to know that ex-participants are positively engaged in the improvement of tax systems.

Please find enclosed herewith a report of our mission for your kind reference.

Sincerely yours,



Mr. Ryo Suzakui  
Leader  
Follow-up Team of  
Seminar on Taxation

cc: Mr. Isao Kaburaki  
Resident Representative  
JICA Brazil Office

January 14, 1994

Mr. Cláudio Cintrão Forghieri  
Secretário Adjunto  
Secretaria da Fazenda  
Governo do Estado de São Paulo

Dear Sir,

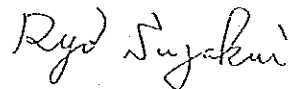
FOLLOW-UP TEAM FOR EX-PARTICIPANTS OF SEMINAR ON TAXATION

We should like to express our sincere gratitude for your kindness and hospitality extended to us when we paid a visit to your office in connection with the follow-up service for the ex-participants of the Seminar on Taxation.

It was a beneficial opportunity for us to know the real situation of tax system in your country. We are much pleased to know that ex-participants are positively engaged in the improvement of tax systems.

Please find enclosed herewith a report of our mission for your kind reference.

Sincerely yours,



Mr. Ryo Suzakui  
Leader  
Follow-up Team of  
Seminar on Taxation

cc: Mr. Mitsuo Terauchi  
Resident Representative  
JICA São Paulo Office

## Summary Report by the Follow-up Team of the Seminar on Taxation

### 1. Background

Under the international cooperation program of the Japanese Government, the Japan International Cooperation Agency (JICA) has been conducting two different seminars in the field of taxation (Senior Tax Program and General Tax Program), since 1974 and 1979 respectively.

The purpose of the seminars is to introduce the tax systems and tax administrations of Japan for a comparative study between Japan and the participating countries and thereby to contribute to the improvement of the taxation systems in their countries.

With this background, JICA dispatched a Follow-up Team for the ex-participants of the said Seminar to Brazil and Paraguay with the following members.

Mr. Ryo Suzakui	Director Information and Examination Division Taxation Department National Tax Administration
Mr. Kikujiro Ishikawa	Instructor Curriculum Division, National Tax College National Tax Administration
Mr. Koji Fukuchi	Training Officer Hachioji International Training Center JICA

### 2. Objectives

The objectives of the Team were as follows :

- (1) To Study the extent of utilization of what ex-participants have acquired in Japan
- (2) To collect their proposals and suggestions for improvement of the Seminar in the future.
- (3) To study the present situation and needs of the two countries in the field of taxation to reflect the findings upon the future programming

### 3. Method

To attain the above-mentioned objectives, the Team took the following procedures.

- (1) A questionnaire was sent in advance to each ex-participant and a meeting was held with them on the basis of their answers to the questionnaire.
- (2) The team met most of the ex-participants and studied the relevance between their present duties and the program of the Seminar.
- (3) The team visited some organizations concerned.

### 4. Comments and Suggestions Received from Ex-participants.

1. The knowledge and experience beneficial have duly been reported to the departments concerned.
2. Many of ex-participants of Senior Tax Program chose "observation" and "round-table discussion" as beneficial items.
3. Ex-participants of Senior Tax Program recommended that "examination system" should be introduced.
4. Some of ex-participants of General Tax Program expressed an idea that ADP and TAX ANSER system be introduced in this country.
5. Some of ex-participants of General Tax Program suggested that topics on "local tax" should be included in the program.
6. Most of the ex-participants were of the opinion that participation in the seminar was a very valuable opportunity to exchange views and information on taxation systems with colleagues from other various countries of the world.
7. Most of them have joined the alumni association of JICA ex-participants.

### 5. Conclusion

With your kind cooperation, the team has been able to obtain valuable information on the tax systems and tax administration of this country, as well as comments and suggestions from the ex-participants, which will be very useful for the betterment of the Seminar program.

All these information and suggestions will be reported to the organizations concerned back in our country, so that the report of the team based on findings acquired during its stay in this country would be given due consideration for further improvement of the seminar program.

January 14, 1994

Dr. Carlos Sosa Jovellanos  
Vice Ministro de Tributación  
Asunción Paraguay

Dear Sir,

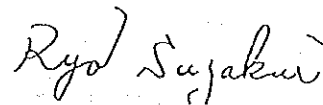
FOLLOW-UP TEAM FOR EX-PARTICIPANTS OF SEMINAR ON TAXATION

We should like to express our sincere gratitude for your kindness and hospitality extended to us when we paid a visit to your office in connection with the follow-up service for the ex-participants of the Seminar on Taxation.

It was a beneficial opportunity for us to know the real situation of tax system in your country. We are much pleased to know that ex-participants are positively engaged in the improvement of tax systems.

Please find enclosed herewith a report of our mission for your kind reference.

Sincerely yours,



Mr. Ryo Suzakui  
Leader  
Follow-up Team of  
Seminar on Taxation

cc: Mr. Seiki Uehara  
Resident Representative  
JICA Paraguay Office

## Summary Report by the Follow-up Team of the Seminar on Taxation

### 1. Background

Under the international cooperation program of the Japanese Government, the Japan International Cooperation Agency (JICA) has been conducting two different seminars in the field of taxation (Senior Tax Program and General Tax Program), since 1974 and 1979 respectively.

The purpose of the seminars is to introduce the tax systems and tax administrations of Japan for a comparative study between Japan and the participating countries and thereby to contribute to the improvement of the taxation systems in their countries.

With this background, JICA dispatched a Follow-up Team for the ex-participants of the said Seminar to Brazil and Paraguay with the following members.

Mr. Ryo Suzakui	Director Information and Examination Division Taxation Department National Tax Administration
Mr. Kikujiro Ishikawa	Instructor Curriculum Division, National Tax College National Tax Administration
Mr. Koji Fukuchi	Training Officer Hachioji International Training Center JICA

### 2. Objectives

The objectives of the Team were as follows :

- (1) To Study the extent of utilization of what ex-participants have acquired in Japan
- (2) To collect their proposals and suggestions for improvement of the Seminar in the future.
- (3) To study the present situation and needs of the two countries in the field of taxation to reflect the findings upon the future programming

### 3. Method

To attain the above-mentioned objectives, the Team took the following procedures.

- (1) A questionnaire was sent in advance to each ex-participant and a meeting was held with them on the basis of their answers to the questionnaire.
- (2) The team met most of the ex-participants and studied the relevance between their present duties and the program of the Seminar.
- (3) The team visited some organizations concerned.

### 4. Comments and Suggestions Received from Ex-participants.

1. The knowledge and experience beneficial have duly been reported to the departments concerned.
2. Ex-participants of Senior Tax Program appraised "round-table discussion" as beneficial.
3. The topics chosen as beneficial by the ex-participants of General Tax Program were:
  - a. Self-assessment system
  - b. Withholding tax system
  - c. Training of tax officials
  - d. Report making/presentation and discussion
4. Most of the ex-participants were of the opinion that participation in the seminar was a very valuable opportunity to exchange views and information on taxation systems with colleagues from other various countries of the world.
5. There was a request from the ex-participants that up-to-date publications in the specific field be made available to them.

### 5. Conclusion

With your kind cooperation, the team has been able to obtain valuable information on the tax systems and tax administration of this country, as well as comments and suggestions from the ex-participants, which will be very useful for the betterment of the Seminar program.

All these information and suggestions will be reported to the organizations concerned back in our country, so that the report of the team based on findings acquired during its stay in this country would be given due consideration for further improvement of the seminar program.



## Summary Report by the Follow-up Team of the Seminar on Taxation

### 1. Background

Under the international cooperation program of the Japanese Government, the Japan International Cooperation Agency (JICA) has been conducting two different seminars in the field of taxation (Senior Tax Program and General Tax Program), since 1974 and 1979 respectively.

The purpose of the seminars is to introduce the tax systems and tax administrations of Japan for a comparative study between Japan and the participating countries and thereby to contribute to the improvement of the taxation systems in their countries.

With this background, JICA dispatched a Follow-up Team for the ex-participants of the said Seminar to Brazil and Paraguay with the following members.

Mr. Ryo Suzakui	Director Information and Examination Division Taxation Department National Tax Administration
Mr. Kikujiro Ishikawa	Instructor Curriculum Division, National Tax College National Tax Administration
Mr. Koji Fukuchi	Training Officer Hachioji International Training Center JICA

### 2. Objectives

The objectives of the Team were as follows :

- (1) To Study the extent of utilization of what ex-participants have acquired in Japan
- (2) To collect their proposals and suggestions for improvement of the Seminar in the future.
- (3) To study the present situation and needs of the two countries in the field of taxation to reflect the findings upon the future programming

### 3. Method

To attain the above-mentioned objectives, the Team took the following procedures.

- (1) A questionnaire was sent in advance to each ex-participant and a meeting was held with them on the basis of their answers to the questionnaire.
- (2) The team met most of the ex-participants and studied the relevance between their present duties and the program of the Seminar.
- (3) The team visited some organizations concerned.

### 4. Comments and Suggestions Received from Ex-participants.

1. The knowledge and experience beneficial have duly been reported to the department concerned.
2. Many of ex-participants of Senior Tax Program chose "observation" and "round-table discussion" as beneficial items.
3. Ex-participants of Senior Tax Program recommended that "examination system" should be introduced.
4. Some of ex-participants of General Tax Program expressed an idea that ADP and TAX ANSER system be introduced in this country.
5. Some of ex-participants of General Tax Program suggested that topics on "local tax" should be included in the program.
6. Most of the ex-participants were of the opinion that participation in the seminar was a very valuable opportunity to exchange views and information on taxation systems with colleagues from other various countries of the world.
7. Most of them have joined the alumni association of JICA ex-participants.

### 5. Conclusion

With your kind cooperation, the team has been able to obtain valuable information on the tax systems and tax administration of this country, as well as comments and suggestions from the ex-participants, which will be very useful for the betterment of the Seminar program.

All these information and suggestions will be reported to the organizations concerned back in our country, so that the report of the team based on findings acquired during its stay in this country would be given due consideration for further improvement of the seminar program.

## The Recent Reform of The Tax System and Tax Administration in Japan

### 1. Outline of Reform of Tax System in Japan

#### (1) Drastic reform conducted in 1988

Aim: Structure the tax system well balanced between income, consumption, and property

##### a) Reduction and rationalization of the income tax

- Ease the progressive tax rate
- Increase the deduction pertaining to spouses, dependents, etc.
- Impose a tax on securities transfer earnings, in principle

Before Reform		After Reform	
Taxable Income (in ¥ 1,000 )	Tax Rate ( % )	Taxable Income (in ¥ 1,000 )	Tax Rate ( % )
not exceeding 1,500	10.5	not exceeding 3,000	10.0
2,000	12.0		
3,000	16.0		
5,000	20.0		
6,000	25.0		
8,000	30.0	6,000	20.0
10,000	35.0	10,000	30.0
12,000	40.0		
15,000	45.0		
		20,000	40.0
30,000	50.0	more than 20,000	50.0
50,000	55.0		
more than 50,000	60.0		

b) Reduction and rationalization of corporate tax

- Reduce the tax rate
- Curtail the profit-off counting system of dividends received

Classification	Before reform	After reform	
		FY 1989	FY 1990
Tax rates for ordinary corporations			
For reservation	42 %	40 %	37.5 %
For dividends	32	35	37.5
Reduced tax rates for medium & small corporations			
For reservation	30	29	28
For dividends	24	26	28
Reduced tax rates for cooperative associations, etc.			
For reservation	27	27	27
For dividends	22	25	27

c) Reduction and rationalization of the inheritance tax

- Raise the minimum taxable amount
- Reduce the tax rates
- Increase the deduction for the spouses

Tax rates (%)	Before reform (in ¥ 1,000 )	After reform (in ¥ 1,000 )
10	not exceeding 2,000	not exceeding 4,000
15	5,000	8,000
20	9,000	14,000
25	15,000	23,000
30	23,000	35,000
35	33,000	50,000
40	48,000	70,000
45	70,000	100,000
50	100,000	150,000
55	140,000	200,000
60	180,000	250,000
65	250,000	500,000
70	500,000	more than 500,000
75	more than 500,000	-----

- 2 -

d) Enforcement of consumption tax

- Impose a 3% tax on the transfer of properties by business entities
- Exclude the accumulation of taxes
- Simplify the filing system  
( Book-keeping system, tax exemption, simplified imposition, and marginal exemption)
- Flexible operations
- Adjustment with the existing indirect taxes

(reference) Structures of tax reform (National & local taxes)  
( in ¥ 1 trillion)

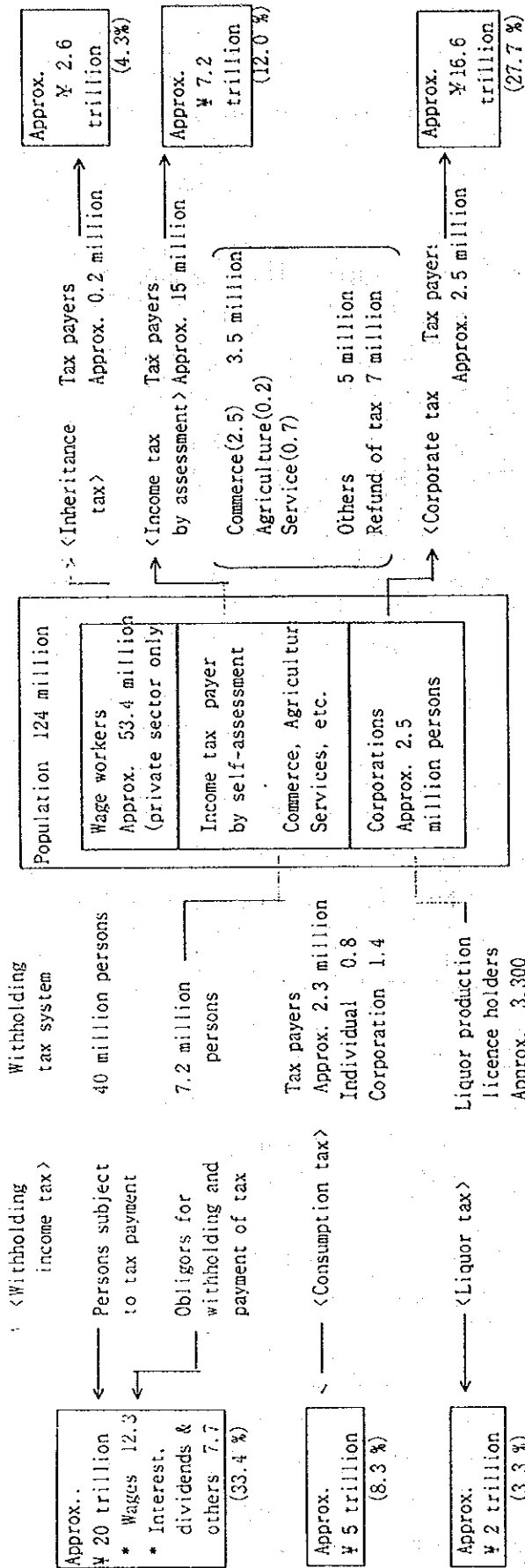
Revenue decrease	Revenue increase
Revenue decrease in indirect taxes 5.8	Rationalization of tax imposition, etc. 1.2
Income tax 3.3	
Inheritance tax 0.7	
Corporate tax 1.8	
Abolition of existing indirect taxes, etc. 3.4	Enforcement of consumption tax 5.4
	Net tax revenue decrease 2.6
Total 9.2	Total 9.2

(2) Enforcement of the Land Value Tax

Purpose : Ensure the fairness of incidence for holding land and to reduce the expediency of holding land.

- The land tax is imposed on the value of the land (the market price prevailing for the tax period) held by individual or corporation
- The tax rate is 3/1,000 of the land value. ( It was reduced to 2/1,000 for the initial year)
- The Land Value Tax was enforced from 1992.

(3) In the future --- subject to the discussion on the reduction in income tax and increase in consumption tax.



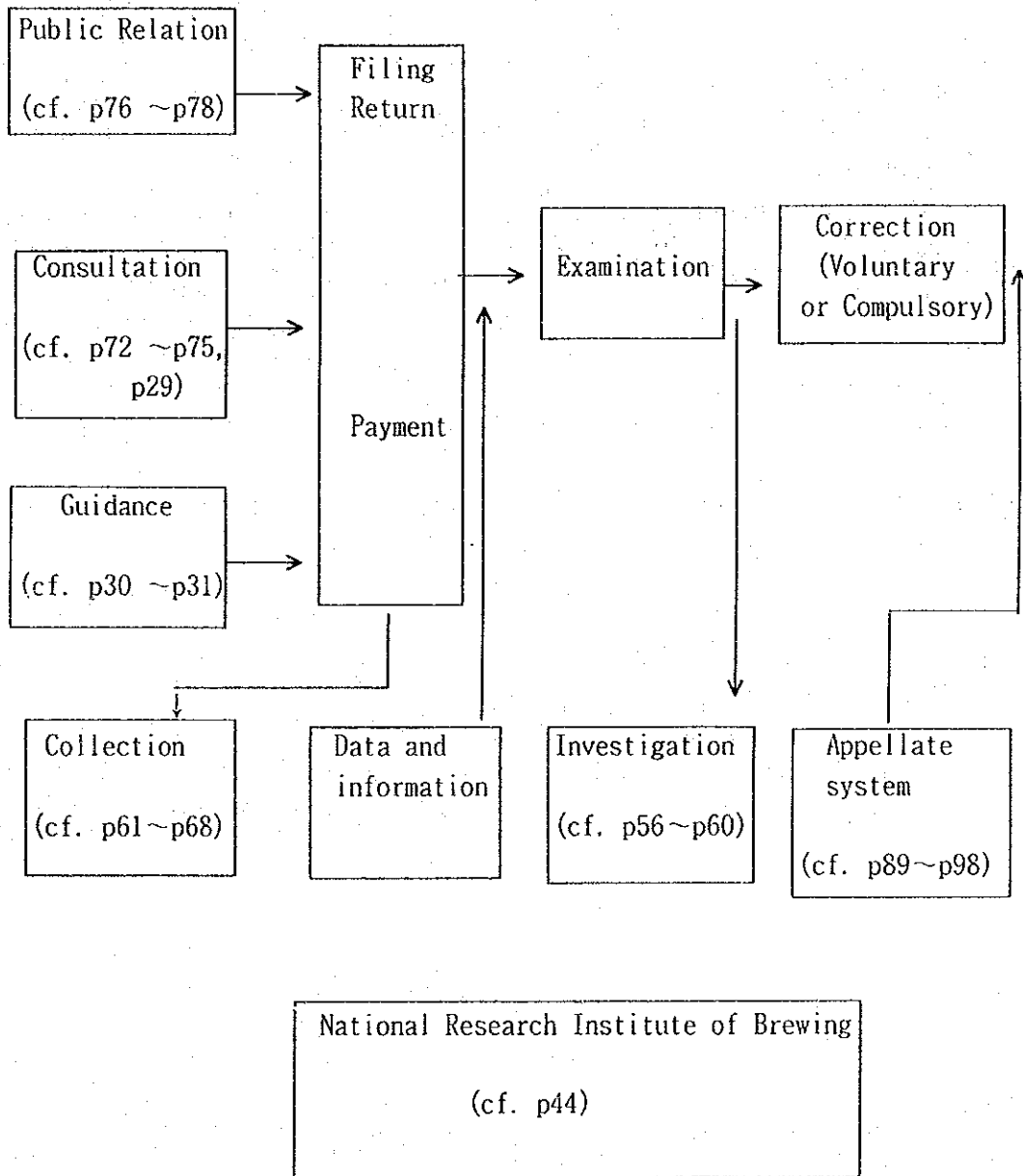
(Note 1) FY 1991

(Note 2) The total amount was approx. ¥ 59.8 trillion (100%) including stamp, gasoline, tobacco tax, etc.

- (1) Number of national tax officers 55,679
- (2) Number of registered tax accountants 58,686
- (3) Tax collection cost ¥ 0.93 per ¥ 100 (0.93%)
- (4) Background of effective tax collection
  - a) A business history of about 125 years based on market economy, company system, law of commerce, bookkeeping, and accounting system.
  - b) Implementation of the withholding tax system (1940)
  - c) The tax payment system by self-assessment (1947) has taken root.
    - i) Implementation of blue return system (1947)
    - ii) Obligation to set up a law-abiding accounting system of keeping receipts and account books (1984)
  - d) The national tax officers with excellent work ethics, techniques, and organizing abilities.
    - i) Examination for service
    - ii) Incentives (ten percent higher salaries than the other public servants, and privilege in obtaining tax accountant licence)
    - iii) Education and training (National Tax College)
    - iv) National Tax Inspection System
- iii) Tax consultants, accountants, etc.
- iv) Examination and inspection
- v) Payment reports and related materials

Outlook of Tax Administration

Relation with Taxpayers



## 2. Tax Administration of Japan

### (1) Outline of the taxational examination

(1992 Operation Year)

Classification	Income Tax	Corporate Tax
No. of field examinations covered	150,000	179,000
Income amount for which no tax return is filed	(in ¥ 100 million) 9,289	(in ¥ 100 million) 17,557
Tax amount increased due to examination	(in ¥ 100 million) 2,363	(in ¥ 100 million) 6,248
Income amount per tax return	(in ¥ 1,000) 6,190	(in ¥ 1,000) 9,810
Tax amount increased per return	(in ¥ 1,000) 1,570	(in ¥ 1,000) 3,490

### (2) Outline of the duties of the Information and Examination Division

#### a) Materials and information processing.

(1992 Operation Year)

Materials designated by law					Other materials	Total
Wages	Interest	Dividend	Others	Sub-total		
(in 1,000 pieces)	(in 1,000 pieces)	(in 1,000 pieces)	(in 1,000 pieces)	(in 1,000 pieces)	(in 1,000 pieces)	(in 1,000 pieces)
17,070	15,730	3,900	3,790	74,600	40,510	115,110

#### b) Examination

(1992 Operation Year)

Classification	Important	Special	Joint	Total
No. of examination conducted	62	541	1,858	2,471
Income amount for which no tax return is filed	(¥100million) 167	(¥100million) 1,782	(¥100million) 1,770	(¥100million) 3,719
Tax amount increased due to examination	(¥100million) 87	(¥100million) 810	(¥100million) 828	(¥100million) 1,715
Income amount per tax return	(¥1,000) 268,890	(¥1,000) 329,460	(¥1,000) 94,760	(¥1,000) 150,510
Tax amount increased per tax return	(¥1,000) 139,850	(¥1,000) 149,810	(¥1,000) 44,320	(¥1,000) 69,820



### 3. Others

(1) Topics concerning the liquor industry

(2) Matters concerning KSK

Development of a new nationwide and unified electronic data

年度別国別受入実績

(1) 上級租税コース

国名	74	75	76	77	78	79	80	81	82	83	84	85	86	87	88	89	90	91	92	93	計	
バングラーデシュ	1	1	1	1	1	1	1	1	1			1	1								1	12
カンボジア	1																					1
中国														1				1				1
香港																			1	1		3
インドネシア	1	1	1		1		1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	2	1	1	1	19
インド	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1		1	1	1	1		1	1	1	1	18
大韓民国	1	1	1	1	1		1	1	1	1	1	1			1							12
マレーシア	1	1	1	1	1	1	1	1	1		1	1	1	1	1	1	2		1	1	1	19
ミャンマー				1					1													2
ネパール				1	1	1	1	1	1	1	1		1	1	1	1						12
パキスタン		1	1	1	1	1		1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	17
フィリピン	1			1	1		1	1	1	1	1		1	1	1	1	1		1	1	1	15
シンガポール	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1		1	1	1	1	1	1	1	1	20
スリランカ	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1			1		1	1	1	18
タイ	1	1	1	1	1	1		1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	18
エジプト					1	1	1	1		1						1	1					7
イラン					1	1																2
イラク				1				1	1		1											4
クウェート							1															1
サウジアラビア										1												1
トルコ														1								1
リベリア							1	1														2
タンザニア									1													1
アセソチン															1	1	1	1				4
ブラジル				1	1	1		1	1	1		1			1	1	1	1	1	1	1	13
パラグアイ						1	1															2
ペルー								1	1													2
ウルグアイ						1																1
パプアニューギニア													1									1
ルーマニア																		1				1
計	10	9	11	13	14	13	13	16	16	12	11	9	10	11	12	11	10	10	10	9	230	

## (2) 一般租税コース

国名	79	80	81	82	83	84	85	86	87	88	89	90	91	92	93	計
パプアニューギニア	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1			1	1	14
ブルネイ													1			1
ブータン								1								1
カンボジア															1	1
中国						1	1	1		1		1	1	1	1	8
香港	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	14
インドネシア	2	2	2	2	2	1	2		1	1	1	1	1		1	19
インド	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	15
大韓民国	3	2	2	2	2	2	2	1	1	1	1		1			20
マレーシア	1	1	2	1		1	1	1	1	1	2	1	1	1	1	16
モンゴル													1	1	1	3
ミャンマー			1	1	1	1	1	1	1	1						8
ネパール	2	1	1	1	2	2	1	1	1					1		13
パキスタン	2	2	1	1	2	1	1	1	1			1	1	1		15
フィリピン		1	2	2	1	1	1	1	1		1	2	1	1	1	16
シンガポール	2	2	2	2	2	2	1			1	1	1	1	1		18
スリランカ	2	1	1	1	1	2	1	1		1	1	1	1	1	1	16
タイ		2	2	2	2	2	2	1	1	1	2	1	1	1	1	21
アフガニスタン	1															1
エジプト		1	1					1	1	1	1	1	1	1		9
イタリヤ									1	1	1	1				4
イラン	2	1														3
イラク	2		1	1												4
シヨルランド													1	1		2
サウジアラビア		2			1		1	1	1		1	1				8
トルコ	1	1	1	1	1	1	1									7
ガーナ										1	1					2
ケニア										1	1					2
リベリア			1	1	1					1						4
ナイジェリア		1														1
スーダン												1				1
スワジランド										1		1		1		3
タンザニア					1			1	1	1	1					5
アルゼンチン							1	1	1				1		1	5
バルバドス														1		1
ボリビア							1									1
ブラジル	1	1	1	1	1	1		1	1			1	1	1	1	12
コスタリカ										1	1					2
グアテマラ									1							1
ハイチ												1				1
パラグアイ			1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1		1	12
ペルー					1	1	1								1	4
ウルグアイ	1					1	1		1	1	1	1	1			8
パプアニューギニア					1											1
西サモア	1	1														2
トンガ									1						1	1
ハンガリー														1		1
ポーランド														1	1	2
計	27	25	25	23	26	24	24	19	20	21	21	20	19	19	17	330





JICA